

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品……定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金…前年度6月賞与総支給額をもとに、6分の4月分を費用計上している。
退職給付引当金…期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	130,000,000	—	—	130,000,000
小 計	130,000,000	—	—	130,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	666,621,966	38,029,834	79,390,100	625,261,700
減価償却引当資産	1,048,302,751	124,684,970	0	1,172,987,721
ポートルア81記念基金	768,714,219	0	41,095,570	727,618,649
小 計	2,483,638,936	162,714,804	120,485,670	2,525,868,070
合 計	2,613,638,936	162,714,804	120,485,670	2,655,868,070

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
現金預金	130,000,000	(130,000,000)	—	—
小 計	130,000,000	(130,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	625,261,700	—	—	(625,261,700)
減価償却引当資産	1,172,987,721	—	(1,172,987,721)	—
ポートルア81記念基金	727,618,649	(727,618,649)	—	—
小 計	2,525,868,070	(727,618,649)	(1,172,987,721)	(625,261,700)
合 計	2,655,868,070	(857,618,649)	(1,172,987,721)	(625,261,700)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,876,436,740	1,503,698,254	372,738,486
什器備品	39,838,553	25,809,939	14,028,614
合 計	1,916,275,293	1,529,508,193	386,767,100

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残高のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	282,300,222	0	282,300,222
売 掛 金	51,437,400	0	51,437,400
合 計	333,737,622	0	333,737,622

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
ユーロ円債	100,000,000	65,658,000	△ 34,342,000
ユーロ円債	100,000,000	62,730,000	△ 37,270,000
合 計	200,000,000	128,388,000	△ 71,612,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 地域の稼げる看板商品の創出事業	観光庁	0	5,682,419	5,682,419	0	—
合 計		0	5,682,419	5,682,419	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金計上による振替額	45,712,296
合 計	45,712,296

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。